

県内の情報連絡員報告

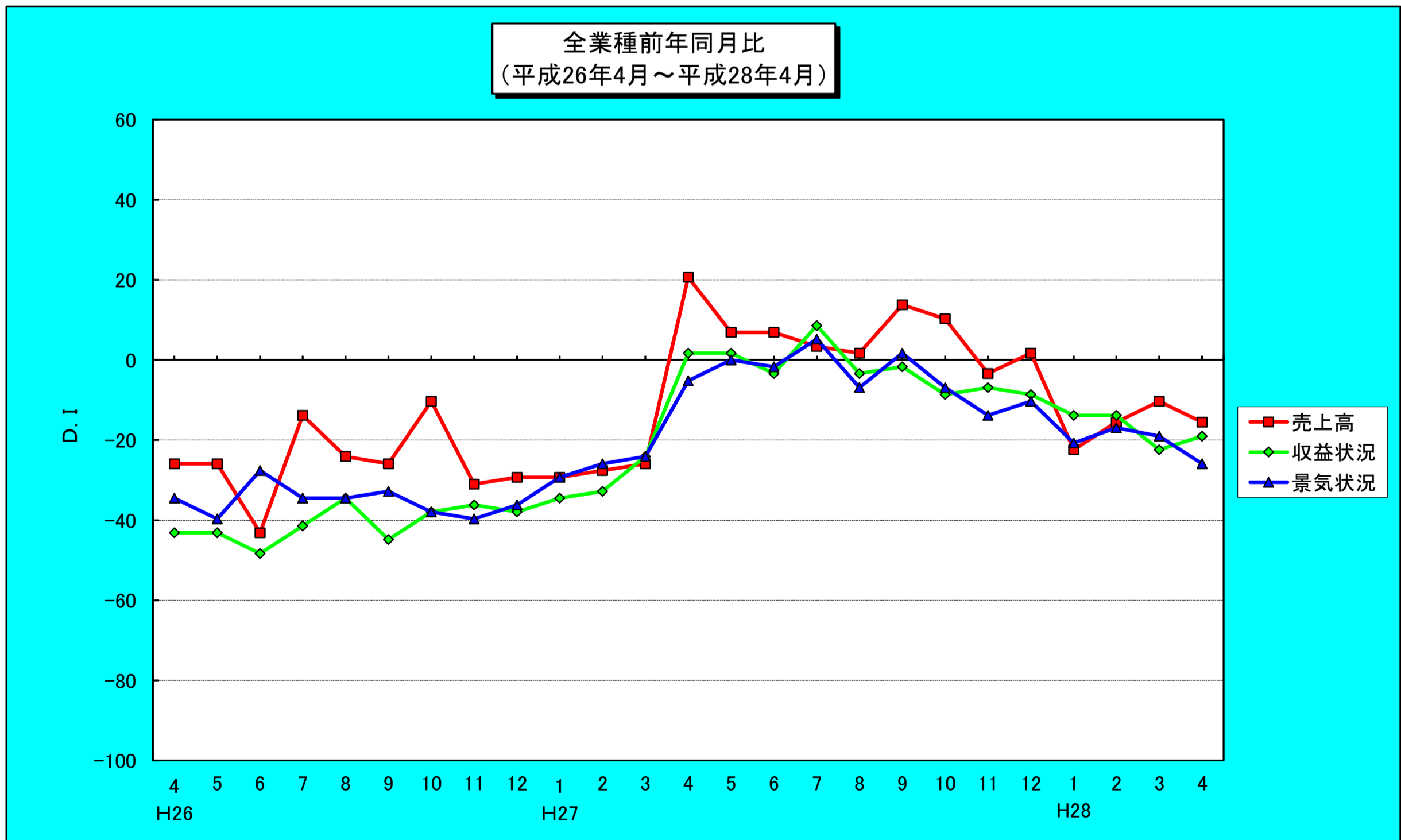
石川県中小企業団体中央会

■平成28年4月分

平成28年4月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、1項目が上昇、2項目が横這い、6項目が悪化であった。全体では設備操業度以外は一桁の動きであり、景気動向は総じて低い水準で横這いであるが、製造業と非製造業で傾向が大きく分かれた。
- 製造業においては、7項目が悪化、2項目が上昇であった。1月・2月の低調な動きから3月は大きく好転したものの、再び悪化に転じ、特に売上高は32ポイントの大きな悪化となった。悪化の要因は、新幹線開業効果に一服感が出始めた菓子製造業と陶磁器製造業、個人消費の低迷から繊維工業と木材・木製品製造業、海外経済の減速から鉄鋼・金属製品製造業とプラスチック製品製造業が振るわなかったことが考えられる。なお、金箔製造業では新幹線開業効果が引き続きみられることや、工作機械関連の一部は好調であったようである。設備操業度が22.6ポイント落ち込んでいることから、今後が懸念される。
- 非製造業は、4項目が上昇、4項目が悪化であった。景況感は僅かに落ち込んでいるものの、売上高と収益状況は好転しており、特に売上高は大きく伸びた。その要因は、新幹線開業効果が継続している土産物小売業と近江町商店街、能登地方旅館ホテル業が好調を持続し、加えて販売単価の上昇とGWで燃油小売業、販売促進に努めた共同店舗、母の日とGWが重なった花・植木小売業、インバウンド需要が伸びた加賀地方旅館ホテル業、自身と周辺の整備事業が進んだ埴町商店街が上昇に転じたことが考えられる。なお、個人消費の低迷と公共工事の端境期により建設業が、また物量の減少により運輸業は振るわなかった。
- 2016年春の賃金動向については、全業種では、「行っていない」が54.2%と最も多く、「引き上げた」が45.8%で、「引き下げた」との回答は見られなかった。昨年度は夏以降景気の停滞感が強く、今年度も先行き不透明感が強い中、「引き下げた」との回答は見られず、「引き上げた」との回答は昨年行った調査(44.7%)と変わらなかったことから、“中小企業”の賃上げ努力が継続していることが窺える。
製造業においては、「引き上げた」との回答が60.9%と、「行っていない」(39.1%)よりも多かった。「引き上げた」は昨年の調査(54.2%)よりも増加しており、賃上げ傾向が継続している。ただ、引き上げた理由を見ると、“人材確保のため”が最も多く、昨年の業績に関するものは僅かで、先行きに関するものはなく、中小企業の“人手不足”への懸念が強く感じられる。また、引き上げた内容は“定期昇給”が最も多く、ベースアップには繋がらなかったものの、一時金や手当といった短期的な対応に留まらなかったと言える。非製造業は製造業と異なり、「行っていない」との回答が68.0%と、「引き上げた」(32.0%)よりも多く、昨年の調査(「行っていない」65.2%、「引き上げた」34.8%)と同様の結果であった。引き上げた内容は“定期昇給”と“ベースアップ”が多く、こちらも長期的な対応が多かった。また、引き上げた理由は、製造業と異なり“人材確保のため”との理由はそれほど多くなく、“前年度の業績が良かったから”が多かった。

◇全業種の前年同月比推移 (H26.4~H28.4)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	学校給食用パン委託事業所の辞退が続いて、受託が出来ても配送が大変である。
		調味材料製造業	4月度の売上は前月比-5%、前年比で約2割の減少となった。新幹線開業による追風も、2年目に入ったことや北海道新幹線開業により行楽客を奪われた感がある。原料は下げ止まり持合いとなった。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況とも増加した店舗もあれば、新幹線開業効果の一服感を感じている店舗もあり、トータルしてみたら不変である。 個人消費について、観光客がお土産として菓子を購入する場合、観光途中よりも帰りに駅で購入される方が多く、兼六園周辺の店舗では、土産品よりも団子などその場で食べられる物の売上が伸びているようである。
	繊維工業	織物業	景況については円高傾向影響から直ちに悪化するとは思わないが、先行きの不安が強まる。
		織物業 (加賀方面)	円高、原油価格の低下により、織物製造原材料価格は下がっているが、中国経済の不安や中東の財政悪化、国内では少子高齢化の影響等により当産地織物商品の消費は低迷し、受注が減少しており、厳しい採算性で推移している。 対前年同月売上は減少した。4月は調整時期で、収益状況は変わらない。4月に入り人員は増加した。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関してはまだ下げ止まりがなく、前年と比較しても低い水準にある。収益状況も悪化している。高額品に対する個人消費は相変わらず低いため、なかなか購入へと結びつかない。 業界の状況は、ここ数年の動きのままであり、前年の10%程の減少が続いている。経済が良くならないことよりも、和装産業の縮小化の影響が大きく感じる。
		ねん糸等製造業	売上高及び収益状況とも回復傾向は見られず、減少傾向にある。需給バランスが崩れており、供給過剰の状態にある。受注が少量で稼働設備の切り替えが増えている。 個人消費は依然低調である。 組合の状況は、事業者の高齢化(後継者なし)に伴う廃業により、組合員の減少はやむを得ない状況にあり、今後も続くと思われる。依然企業格差があり、全体的に厳しい状況下にある。組合員各々の独自路線などを見出して、今後、経営していくことが必要である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	28年4月度は、昨年同レベルの売上金額となった。24年12月、アベノミクスがスタートして以来、我々の業界は徐々に下降線を辿り、27年度の売上は24年比30%の売上減少となった。この間、人件費カット、雇用調整助成金の需給等で対応したが、この4月～は人員削減へと踏み切らざるを得なくなった。これ以上の売上減少は組合の存立をも危うくするものとなる。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	4月度の売上は前年度と比較すると、23%と大幅に低下している。例年なら4月下旬頃から5月の大型連休前の駆け込みがあって売上が上がるが今年はない。 3月同様、個人消費は停滞している。消費税増税時期、景気等、今後の世の中の動きがはっきりしないことが上げられる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,923m ³ で昨年より-23m ³ 、売上高31,703千円で昨年より-2,421千円、平均16,485円で昨年より-1,052円であった。档材の良質材が下落した状態が続いており、それに伴い入荷が減少している。档材の取扱量485m ³ で昨年より-164m ³ 、売上高11,297千円で-5,079千円であった。 業界の状況は、素材生産業者の高齢化に伴い、廃業等で入荷が減少している。また、製材業者も大規模製材や大手住宅メーカーとの受注競争や後継者等の問題で、廃業する製材も増えている。生産者も価格の低迷で、手元に残る金額が少ないので伐採を控えている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	4月、今期の始まりとしては、売上減少、当然利益もダウンとなった。合板関係で秋田のメーカーの火災の影響で入荷が悪くなっている。熊本地震の影響も、九州材の供給に幾分かの影響がある。従って今期は悪いスタートとなったようである。
		印刷	印刷業
	窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は11.2%増、合材用アスファルト向け出荷は52.3%の減となり、特需による出荷量は、前年度は出荷がなく対比できないが、今年3月度全体の2.3%あり、全出荷量では5.3%減少となった。今年度の見通しは、対前年度比4.5%減の予測であるが、特需受注獲得に積極的に交渉し、前年度並みの出荷を目標にしている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	昨年同月比の売上は微増ではあるが、収益状況は原材料高が実行され、悪化してきている。また、北陸新幹線開業効果が衰えを知らない金沢と、東京オリンピック効果で盛り上がりを見せる東京都心が好調な売上をしているが、それ以外の地域は横這い又は下降気味に推移していると考えられる。外国人観光客は多く訪れているが、財布の紐は固く厳しい。 気候は年の中でも一番安定した良い時期と考えている。観光客も多いが、消費に結びついていないと考える。一人当たりの消費動向は、確実に低下していると考えている。
		生コンクリート製造業	平成28年4月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比96.8% (組合員外会社を除くと96.5%) となった。各地区の状況は、南加賀地区125.4%、金沢地区102.5%、七尾地区が106.3%とプラス値となり、鶴来白峰地区が97.8%、羽咋鹿島地区51.0%、能登地区69.4%とマイナス値となった。南加賀地区のプラス要因は、前年度の出荷量が少なかったことが影響している。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は官公需81.4%、民需105.7%となっている。
		粘土かわら製造業	好天が続いたにもかかわらず、各種屋根材との競合が厳しく、出荷は前年とほぼ同量に留まった。コストUP要因となる燃料価格は大幅低下したが、原材料は高止まりのまま値下がり状況になく、今後の円高等による資源安に期待したいが、収益環境は厳しいと見込まれる。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	全組合員の売上額は昨年対比102%であった。昨年対比経常利益は120%であった。しかし、先行きは引き続き、新興国経済の低迷と円高の進行から、組合員心理を冷やした状況下にある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客が多く訪れ、売上が順調に推移している。箔貼体験やお土産等の売上が順調であった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	4月度の生産量は対前月94.4%、対前年同月比は94.7%と低調であった。各分野とも横這い傾向であるが、対前年では下向き、景況は低調のようである。受注単価は横這いを維持している。
		鉄素形材製造業	売上高、収益状況共に低調な状態が続いている。建設機械関連事業所は、依然通常時の60%程度の受注量である。工作機械関連事業所は70~90%の受注量ではあるが、事業所によって大きなバラツキがある。
		一般産業用機械・装置製造業	売上高、収益共に前月よりやや減収が続く。産業機械・自動車の輸出が低調に推移しており、当面上がる要因が見当たらないことから、この状態が続くものと予想している。
一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は大きく鉄工業を中心とした企業の団体ではあるが、その具体的な業種は様々で、業況にも大きな差がある。自動車関連(特に大型バス)の部品加工等の企業は繁忙期が続いており、売上高、収益状況ともに好調である。しかし、中小企業の生産能力には限界があり、受注をこなし切れていないのが現状である。2倍の受注があれば、単純計算で2交代制にしなければならず、しかもこうした需要はオリンピックまでのものと考えられるため、人員の増加は難しい。一方で以前から低迷を続けている繊維機械に加え、最近では建設機械分野の加工業では大きな売上の悪化、そしてコストダウン要求が増えてきている。とりわけ、コマツ関連の企業は大きな落ち込みが見せている。その中でも小型の機械についてはまだ受注があるが、中・大型の建機は極めて厳しい状況である。	
	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス35.5%、前月比プラス13.1%、平成19年平均比マイナス7.2%となった。中国での落ち込みはフィラメント分野では甚大であるが、スパン分野では若干の回復基調がある。しかし、未だ不安定であり、受注条件も相当に厳しいようだ。インドは中国の落ち込みを完全にカバーする程ではないものの、好調に推移しており、受注シェアも中国を凌ぐ勢いである。また、東南アジア諸国からの受注案件も徐々に増加しつつあるとのことである。組合員企業の操業もスパン系織機が多いことから、中位安定レベルと言ったところである。一方、工作機械関連向け部品加工は、前年平均比プラス32.5%、前月比プラス14.8%、平成19年平均比プラス17.1%となった。スマホ関連の設備低迷が依然として続いているが、自動車設備関連でずれ込みがあった案件がようやく動き始めたとのことである。先行きとしては、明るいとは言えないまでも、海外案件及び国内案件ともに比較的安定しており、組合員企業の操業も多忙である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械工作鋳金加工	今年に入ってから工作機械売上高の前年同月比が100%を切っており、昨年よりも低い水準で新年をスタートしている傾向がみられる。4月に入ってから各社温度差はあるが、全体的に受注数が減っている傾向が見受けられる。昨年より続く、原油相場下落、中国低迷や欧州の景気不振など世界情勢にはあまり好景気に振れるような話が出てきていない。特に中国経済の低迷は遅いながらも確実に波及してくるとみて良いのではないかと考える。年度が新しくスタートしたが、今年は耐えの年になるのではないかと見ている。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前月比・前年同月から良くなっている。業績状況は前月から良くなっている。輸送機部門では、売上高・採算性は前月から良くなっている。月によっては変動がある。電気機械では、溶接用ロボットが海外向(中国)向けが減少している。液晶が一般的に前月の生産が下降気味になっている。チェーン部門は、四輪、二輪用と産業機械用チェーン・コンベヤと大型のコンベヤチェーンは減少している。コンベヤセットは順調であり、一般的に受注は安定している。繊維機械はオートワインダーの生産は前月より増加している。業績については、前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや低調に推移した。工作機械関連はますますといったところだが、建設機械関連は不調である。繊維機械関連は、中国の減速が影響するも、インド案件で若干カバーしている。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。 個人消費について、北陸新幹線開業から1年が経ち、入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品 製造業	4月は毎月のことであるが、得意先等の転勤等、異動があるため、前半の受注が減り、また、中国・東南アジアの業況の落ち込みにより、国内の景気も落ちている。原油・ナフサ等は高い時の半分以下に値下がりして、汎用樹脂等は値下げがされているが、その他の樹脂原料に関しては一行に値下げをしようとしめない。 業界の状況は、中国・東南アジアの景気ダウンのためか、企業格差はあるが、一般的には10~15%ほど仕事量が落ち込んでいる。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	昨年は新幹線開業で一部産業に特需があった。当組合は開業効果が薄かった。前年比べ、売上高・収益に陰りが見えだしてきた。より一層競争激化で厳しさが増してきた。
		水産物卸売業	4月は対前年と比較して100.2%と同規模で合った。鮮魚ではイワシの入荷が多く、のど黒の入荷も多かった。冷凍魚ではエビ、カニの数量が減少した。 観光客の入込は多いが、一般消費者の動向は低調である。
		一般機械器具卸売業	住宅市場の本格的な回復はまだまだであり、非住宅市場も官公需、民需共に昨年の好況時に比べると低調である。それに伴い、売上、収益共に前年を下回っている。 個人消費について、4月から実施の電力小売り自由化の動きも一般ユーザーの関心はまだまだ低調である。
		各種商品卸売業	新幹線効果に伴う飲食店、土産品、宿泊業に関連する業者は好調を維持するも他の業界は苦戦している。
	小売業	燃料小売業	仕入単価の上昇を受け、更に3月の価格転嫁の引き上げ止め分を含めて、販売単価は上昇した。しかしながら、価格転嫁の幅は確保できたわけではなく、収益面でも厳しい状態が続いている。 消費動向について、月末、GWに向かい、ガソリンの消費は増加したが、交通手段の選択から、大幅な販売増には至らなかった。消費者も価格上昇を感じ取り、増加傾向にあるものの、大幅な消費増加には繋がらなかった。
		機械器具小売業	平成28年度4月度、金額は前年比100%であった。カラーテレビ50%と半減したが、白物家電の冷蔵庫100%、洗濯機130%、ルームエアコン120%と回復し、前年並みの金額をキープした。カラーテレビが大きく落ち込んだ要因は、前年3月にテレビ放送が地デジに完全移行し、買替テレビの一部納品が4月に計上されたため、前年4月のカラーテレビは200%であった。それに比して本年度は50%と大きくダウンした。特に32インチ以下のタイプでは25%と大きな落ち込みとなった。 個人消費について、昨年一昨年需要が停滞していたルームエアコンに動きが出てきた。一年間の買い控えの反動かもしれない。買替需要がメインの需要である。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温の上下が激しく、春物の最終処分が不調であった。また、初夏物は追加フォローがなく、動きが悪かった(前年比94.5%)。トレンドや気候の変動にかかわらず、消費者心理をいかに動かすか、課題が山積している。価格訴求だけでは消費者は動かなくなった。
		鮮魚小売業	売上高については前年と変わらない状況である。 飲食関係は忙しいが、一般家庭の個人消費は冴えない状態である。連休前に節約志向である。 業界の状況は、前年同様の4月である。ただ、市内の鮮魚店は減少している。その大きな原因は販売が厳しいための後継者難である。
		他に分類されないその他の 小売業	今月は昨年と違い、月末が3連休となり、観光客が多かった。売上は前半前年割れであったが、最終的に微増であった。昨年よりマイカーが増えた。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比計101.9%、ファッション91.2%、服飾・貴金属102.6%、生活雑貨105.7%、食品107.0%、飲食109.1%、サービス101.5%、客数101.3%であった。昨年と比較し、売上も客数もほぼ横這い状態であった。周年祭による販売促進とゴールデンウィークに行った販売促進にて、昨年対比を上回ったと推測される。何も行わなければ、昨年対比をキープすることは難しいと思われる。業種別でファッションの売上が、昨年を大きく割っている状況が気になる点である。 消費動向について、4月後半のゴールデンウィークについては、観光客の来館以上に、近隣のお客さんが郊外へ出てしまっているように感じられた。
		米穀類小売業	新年度に入り、祝い事が増える頃で、資材の販売も動き出した。下旬には5月連休明け、第1日曜日が母の日で、花がプレゼントの主流なので、宅配BOX等の注文が入り、いつもより多く資材を販売した。 個人消費について、業界では物の日と言って、母の日に期待して、花の販売に力を入れている。
	商店街	近江町商店街	利益率は良かった。天候が悪く、品物がないので、鮮魚等生鮮品の価格が高く、売上が上がった。
		輪島市商店街	昨年対比売上98.4%であった。地元商店への消費が依然として厳しい。
		片町商店街	4月前半は商店街としては人の出もよく、順調に推移したが、後半のGW前より多少の買い控えもあるのか、来街者数も少なかったような感じであった。 観光客の入りは月に関係なく多く推移している。景気自体はそれほど良いとは思ってはいない。観光客が出入りする飲食店等は良いが、それ以外の職種に関しては特に伸びは感じていない。 業界の状況は、香林坊109が香林坊スクエアとしてリニューアルをし、これで片町きららとの導線が出来た。4月末の開業であったので、今後の盛り上がり期待したいところである。
豎町商店街		売上、収益共多少は改善していると思われる。昨年の新幹線開業の恩恵は少なかったが、街路整備事業の完成や片町きららなど、中心街が安定してきたので、観光客を含めた来街者が増えてきた。 個人消費について、少しずつ明るさを感じている。冬は暖冬でダメだったが、春から初夏に向けて、気候が安定しているので良くなった。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	昨年並みが多い。外国人の宿泊については昨年より増加しているようである。特に欧米を中心に増加している。業界の状況は、新幹線の開業2年目になって、昨年よりコンベンションなど団体が減少しているが、昨年と同様、もしくは減少と言うところが多いようである。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数は若干のプラスとなり、その分売上増となっている。外国人観光客の需要増が見られ、加えてH28年4月~の北陸アーチパス券の発売、アルペンルートの開通を含め、底上げが見られる。 個人消費は今のところ落ち着いている。 業界の状況は、オフ期に入り、北陸新幹線金沢開業1年が経過し、関東圏からの来訪が若干弱含みに見られる。北陸三県、関西・中京へのPR誘客をしっかりと行っていくことが重要になってきている。 温泉地全体の宿泊客数は対前年約104.8%と昨年より増加、既存旅館(昨年度組合脱退旅館1軒除く)の対比でも107.2%と同様の結果であった。低価格路線の旅館が昨年に比べて非常に好調で、全体の宿泊実績を大きく押し上げた形になった。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より増加した結果であったことから、売上も上がっているものと思われる。先月に引き続き、インパウンドでの集客は伸びており、ツアーなども多くなっている。 昨年に比べて低価格路線の旅館が好調であり、その他の旅館は宿泊人数が減少しているところも多くあり、個人消費の動向が全般的に上向いているように感じられない。月末のGWはじめは昨年に比べて好調であった。しかし、後半が低調で全体としては昨年並みの入りであった。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (能登方面)	浴客数対前年比99.9%で、新幹線開業後1年経った後の最初の月としては大きな落ち込みがなく、まずまずの出来である。開業効果は継続していると思われる(北関東で121.5%)。但し、地元北陸三県の浴客は依然として減少傾向にある。売上については105%とアップした。 消費動向について、関東方面のお客を中心に消費傾向は良いと思う。 業界の状況は、開業1年経った後の浴客数推移について注視している。その他、熊本地震によって旅行者の流れが変化しており、それについても注視している。金沢から能登への観光客の流れを作るのが大きなテーマである。
		自動車整備業	平成28年5月期の継続検査実績車両数は、登録車対前年同月比86.3%、軽自動車は91.1%、合計では88.1%であった。2016年前半は低水準(該当車両数の減少)で8月まで続くと思われる。新規登録では、中古車新規も含み、前年同月比100.8%であった。新車販売(4月期)は登録車対前年比105.1%、軽自動車は98.9%、全体で102.8%と、新年度に入り軽自動車が今後対前年プラスに移行できるような大幅減少率となった。売上や個人消費に変動はないと思われる。
	建設業	板金・金物工事業	毎年季節と共に受注が増えてくる時節なのに、4月17日の突風被害により一気に飽和状態になった。 業界全体の受注量は例年通りと思うが、高齢の個人事業者が増えてきており、その方々の所へは仕事が回りにくい現状である。施主、元請け等発注者は業者を選ぶから仕方ない現象でもある。組合員同士の交流を深め解消していきたい。
		管工事業	4月期における売上高と収益状況は前年同期とほぼ横這い状態である。円安が業界にどのような影響が出るか気懸かりである。給水装置工事受付件数は、前年同期とほぼ横這い状態である。またガス管工事受付件数も横這い状態である。新年度に入り、官庁関係の発注状況等が気になりなところである。
		一般土木建築工事業	公共事業は4月は端境期であり、例年の通り、発注、契約件数は少ない状況である。このことから、売上高、収益状況とも減少傾向であり、今後の発注動向を注視したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年度比べ、運行量は10%~20%ダウンとなっており、比例して売上も同様にダウンしている。燃料に関しては、前年と比べ18円程下がっている為、収益はそれなりに出るが、車両に関わる経費等の出費額が大きくなり負担となる。 業界の状況は、平成29年4月1日より、車両総重量7トン以上又は最大積載量4トン以上の全てのトラックに運行記録計の装着が義務となり、設備投資が必要となる。
		一般貨物自動車運送業②	4月度の売上高は、前月比約15%マイナス、前年同月比は微減であった。例年4月は前月比でマイナスとなるが、今年は熊本地震による運行不能も影響したと思われる。収益状況は今は燃油価格が安値圏にあり、まあ良い方だが、今後の原油価格は上げ基調が予想され、景況感も今一でこれ以上の期待は難しいのではないかとと思われる。